

運用報告書 (全体版)

北都好配当グローバル株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2006年3月29日から2021年11月25日までです。	
運用方針	世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	北都好配当グローバル株式オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	北都好配当グローバル株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当世界株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回(原則3月、6月、9月および12月の各8日)決算を行い、第2期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で値上がり益などから委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

愛称：ほくと夢だより

第58期 <決算日 2020年9月8日>
第59期 <決算日 2020年12月8日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「北都好配当グローバル株式オープン」は、2020年12月8日に第59期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

北都好配当グローバル株式オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			MSCI WORLDインデックス		株式組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	期中 騰落率		
第26作成期	50期(2018年9月10日)	円 9,490	円 40	% 0.3	211.75	% 1.5	% 96.1	百万円 356
	51期(2018年12月10日)	9,063	40	△4.1	198.52	△6.2	94.7	326
第27作成期	52期(2019年3月8日)	9,265	40	2.7	207.66	4.6	95.2	328
	53期(2019年6月10日)	9,211	40	△0.2	210.34	1.3	94.9	317
第28作成期	54期(2019年9月9日)	9,096	40	△0.8	213.47	1.5	93.6	294
	55期(2019年12月9日)	9,626	40	6.3	229.67	7.6	94.3	293
第29作成期	56期(2020年3月9日)	8,330	40	△13.0	202.87	△11.7	94.1	234
	57期(2020年6月8日)	8,949	40	7.9	231.31	14.0	94.6	248
第30作成期	58期(2020年9月8日)	8,742	40	△1.9	239.75	3.7	97.7	217
	59期(2020年12月8日)	9,300	40	6.8	258.11	7.7	95.6	209

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

(注4) MSCI WORLDインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値(米ドルベース)を採用し、設定日の前営業日(2006年3月28日)を100として指数化しています(以下同じ)。

(注5) MSCI WORLDインデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCI WORLDインデックス		株式組入比率
			騰落率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	騰落率	
第58期	(期首) 2020年6月8日	円 8,949	% -		% -	% 94.6
	6月末	8,361	△6.6	218.85	△5.4	94.5
	7月末	8,431	△5.8	225.20	△2.6	95.4
	8月末	8,822	△1.4	242.31	4.8	95.2
	(期末) 2020年9月8日	8,782	△1.9	239.75	3.7	97.7
第59期	(期首) 2020年9月8日	8,742	-	239.75	-	97.7
	9月末	8,524	△2.5	234.16	△2.3	95.2
	10月末	8,161	△6.6	227.68	△5.0	95.7
	11月末	9,219	5.5	254.11	6.0	96.8
	(期末) 2020年12月8日	9,340	6.8	258.11	7.7	95.6

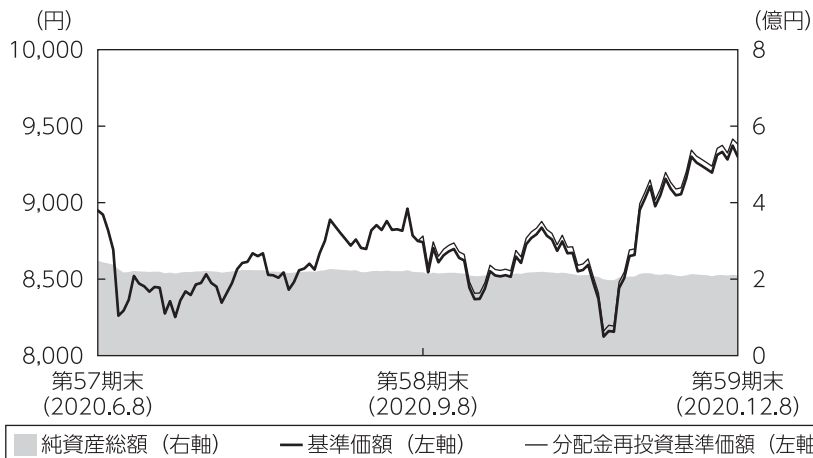
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

■第58期～第59期の運用経過（2020年6月9日から2020年12月8日まで）

基準価額等の推移



第58期首： 8,949円
第59期末： 9,300円
(既払分配金80円)
騰落率： 4.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

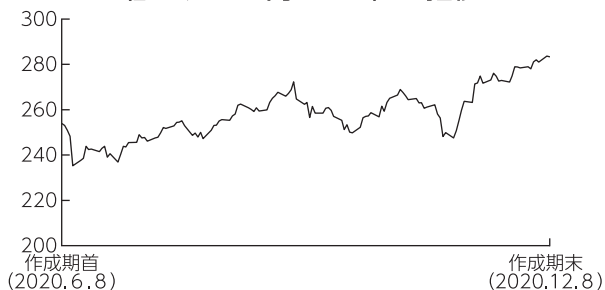
基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動再開期待、ワクチン開発期待などを受け、株価が上昇基調となりました。特に新しい生活様式において恩恵を受けるとされる銘柄群が評価され、当ファンドで保有している情報技術銘柄などが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

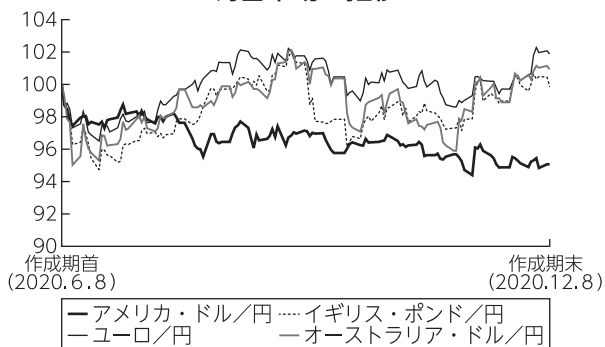
●世界株式市況と為替市場

<MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース)の推移>



作成期首より、新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動再開期待やワクチン開発期待、さらには各国地域における経済政策導入などを受け、株価は上昇基調となりました。9月以降は、感染再拡大や行動制限強化の動きなどが懸念され下落する局面もありましたが、作成期末にかけてはワクチンの開発進展などを受け再び上昇基調へと戻りました。

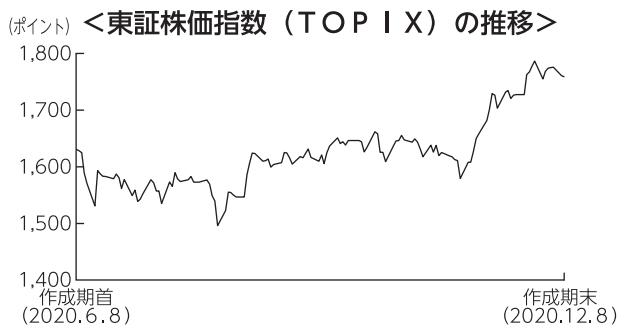
<為替市場の推移>



為替市場では、米金融緩和の長期化観測や、米国の感染再拡大に伴う景気の先行き不透明感などがあったため、米ドルは円に対し下落しました。一方、ユーロは円に対し上昇しました。

(注) 作成期首を100として指数化しています。

●国内株式市況



作成期首から2020年10月下旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響と、各国の経済対策や金融政策によるプラス影響が綱引きするかたちで、ボックス圏で推移しました。2020年11月上旬から作成期末にかけては、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、好配当世界株マザーファンド90%、好配当日本株マザーファンド10%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<ポートフォリオの概要> 作成期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率 %
1	アメリカ	53.6
2	日本	10.6
3	ドイツ	7.7
4	イギリス	7.4
5	フランス	5.7
6	カナダ	3.0
7	オーストラリア	2.5
8	スイス	1.3
9	ベルギー	1.2
10	スペイン	1.2

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業 種	組入比率
		%
1	半導体・半導体製造装置	13.1
2	資本財	10.6
3	公益事業	7.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.0
5	自動車・自動車部品	6.8
6	素材	6.2
7	銀行	5.5
8	ソフトウェア・サービス	5.4
9	運輸	5.0
10	食品・飲料・タバコ	5.0

〔通貨別構成〕

通 貨	組入比率
	%
アメリカ・ドル	53.6
ユーロ	16.2
日本・円	10.6
イギリス・ポンド	7.4
カナダ・ドル	3.0
オーストラリア・ドル	2.5
スイス・フラン	1.3
香港・ドル	0.5
ノルウェー・クローネ	0.5

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘 柄 名	国 名	業 種	組入比率
				%
1	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.1
2	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.4
3	MAGNA INTERNATIONAL INC	カナダ	自動車・自動車部品	3.0
4	EATON CORP PLC	アイルランド	資本財	3.0
5	CONTINENTAL AG	ドイツ	自動車・自動車部品	2.9
6	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.5
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.4
8	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	耐久消費財・アパレル	2.3
9	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	商業・専門サービス	2.2
10	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●好配当世界株マザーファンド

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しのほか、米国や欧州の政治情勢や株式市場の動向なども勘案しつつ、保有銘柄の入替を実施しました。業種別では、半導体・半導体製造装置や資本財の比率を高め維持しました。

<好配当世界株マザーファンドポートフォリオの概要> 作成期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	アメリカ	61.7%
2	ドイツ	8.9%
3	イギリス	8.5%
4	フランス	6.5%
5	カナダ	3.5%
6	オーストラリア	2.9%
7	スイス	1.5%
8	ベルギー	1.4%
9	スペイン	1.3%
10	香港	0.5%

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
1	半導体・半導体製造装置	14.5%
2	資本財	9.5%
3	公益事業	8.1%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.7%
5	自動車・自動車部品	6.9%
6	ソフトウェア・サービス	6.0%
7	銀行	5.8%
8	運輸	5.6%
9	素材	5.0%
10	食品・飲料・タバコ	4.9%

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
アメリカ・ドル	61.7%
ユーロ	18.7%
イギリス・ポンド	8.5%
カナダ・ドル	3.5%
オーストラリア・ドル	2.9%
スイス・フラン	1.5%
香港・ドル	0.5%
ノルウェー・クローネ	0.5%

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.8%
2	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.9%
3	MAGNA INTERNATIONAL INC	カナダ	自動車・自動車部品	3.5%
4	EATON CORP PLC	アイルランド	資本財	3.5%
5	CONTINENTAL AG	ドイツ	自動車・自動車部品	3.4%
6	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.9%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.8%
8	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	耐久消費財・アパレル	2.6%
9	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	商業・専門サービス	2.5%
10	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.5%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高め、運用を行いました。

<好配当日本株マザーファンドポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	作成期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	16.8
2	卸売業	11.8
3	輸送用機器	8.6
4	電気機器	8.3
5	化学	6.7
6	保険業	6.0
7	医薬品	5.3
8	銀行業	4.8
9	不動産業	4.6
10	小売業	3.3

順位	作成期末	
	業種	比率
		%
1	化学	15.0
2	電気機器	12.9
3	卸売業	8.0
4	輸送用機器	7.2
5	食料品	6.4
6	保険業	6.2
7	情報・通信業	5.7
8	機械	4.9
9	建設業	4.1
10	銀行業	3.8

【組入上位10銘柄】

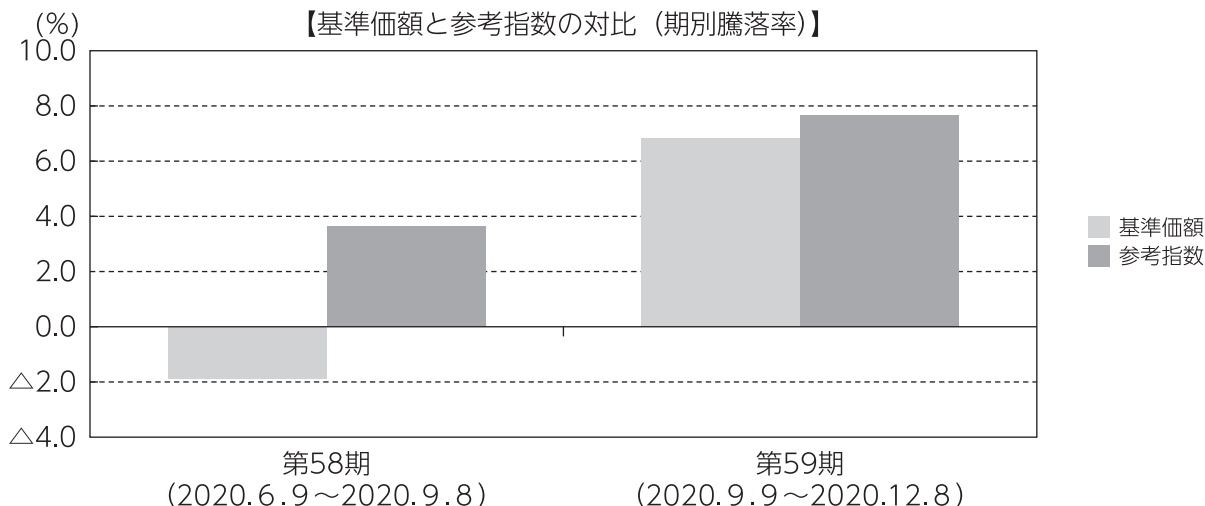
順位	作成期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	武田薬品工業	4.5
3	KDDI	4.1
4	三井物産	3.9
5	伊藤忠商事	3.7
6	トレンドマイクロ	3.4
7	本田技研工業	3.3
8	三菱電機	3.0
9	野村不動産ホールディングス	2.9
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6

順位	作成期末	
	銘柄	比率
		%
1	伊藤忠商事	4.2
2	東京エレクトロン	4.1
3	トヨタ自動車	4.0
4	日本電信電話	3.9
5	アサヒグループホールディングス	3.0
6	麒麟ホールディングス	3.0
7	日東電工	2.9
8	三菱瓦斯化学	2.8
9	日立製作所	2.7
10	マブチモーター	2.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第58期	第59期
	2020年6月9日 ~2020年9月8日	2020年9月9日 ~2020年12月8日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.46%	0.43%
当期の収益	40円	40円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,134円	1,151円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは、今後も一貫して各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●好配当世界株マザーファンド

株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大による企業業績への懸念はあるものの、ワクチンの開発進展による経済正常化への期待が市場を下支えする展開を想定します。株主還元や成長戦略の強化に積極的な企業への物色は根強いものと思われ、銘柄選択がより重要な相場環境が続くと考えます。

こうしたなか、当ファンドでは業績の成長見通しや配当方針に注目し、株主還元や成長戦略が期待できる銘柄を重視していく方針です。

●好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第58期～第59期 (2020年6月9日 ～2020年12月8日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	67円	
(投信会社)	(30)	(0.345)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.372)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.066)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.851	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

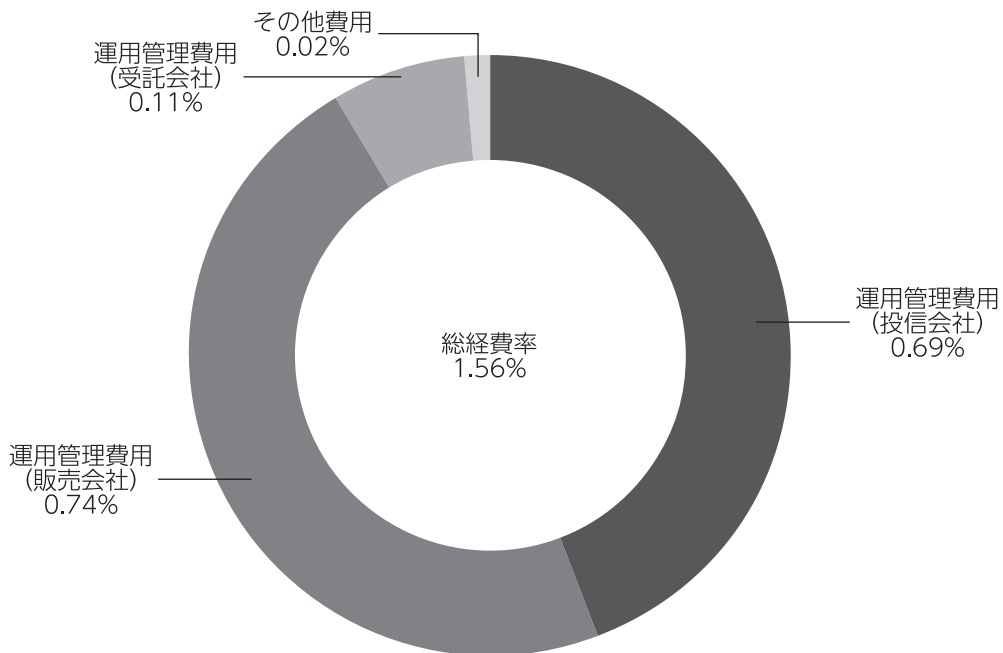
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年6月9日から2020年12月8日まで）

	第 58 期 ~ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
好 配 当 世 界 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 3,539	千円 8,000	千□ 21,973	千円 49,000
好 配 当 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	-	-	4,590	8,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期	
	好配当世界株マザーファンド	好配当日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,079,787千円	128,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,923,744千円	88,398千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.62	1.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月9日から2020年12月8日まで）

【北都好配当グローバル株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	142千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.989千円
(B)／(A)	0.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【好配当世界株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- 期中の利害関係人との取引等はありません。

【好配当日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 58 期 ~			第 59 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 52	百万円 3	6.5	百万円 75	百万円 3	4.3

平均保有割合 27.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第29作成期末		第 30 作 成 期 末	
	□ 数	千□	□ 数	千□
好配当世界株マザーファンド	93,532	千円	75,098	千円
好配当日本株マザーファンド	17,457	千円	12,866	千円
				評価額

■投資信託財産の構成

2020年12月8日現在

項 目	第 30 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
好配当世界株マザーファンド	千円 182,407	% 86.2
好配当日本株マザーファンド	23,965	11.3
コール・ローン等、その他	5,260	2.5
投資信託財産総額	211,633	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の好配当世界株マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,146,754千円、97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.09円、1カナダ・ドル=81.28円、1オーストラリア・ドル=77.16円、1香港・ドル=13.43円、1シンガポール・ドル=77.85円、1イギリス・ポンド=138.94円、1スイス・フラン=116.80円、1デンマーク・クローネ=16.92円、1ノルウェー・クローネ=11.89円、1スウェーデン・クローナ=12.39円、1ユーロ=126.00円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月8日)、(2020年12月8日)現在

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資 産	227,825,501円	211,633,191円
コール・ローン等	6,839,773	5,260,644
好 配 当 世 界 株 マザーファンド(評価額)	190,563,340	182,407,470
好 配 当 日 本 株 マザーファンド(評価額)	30,422,388	23,965,077
(B) 負 債	9,859,016	1,715,433
未 払 金	8,000,000	—
未払収益分配金	997,364	902,828
未払信託報酬	859,704	810,786
その他未払費用	1,948	1,819
(C) 純資産総額(A - B)	217,966,485	209,917,758
元 本	249,341,128	225,707,027
次期繰越損益金	△31,374,643	△15,789,269
(D) 受 益 権 総 口 数	249,341,128口	225,707,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,742円	9,300円

(注) 第57期末における元本額は277,947,600円、当作成期間(第58期～第59期)中における追加設定元本額は一円、同解約元本額は52,240,573円です。

■損益の状況

[自 2020年6月9日]
[至 2020年9月8日]

項 目	第 58 期	第 59 期
(A) 配 当 等 収 益	△448円	△300円
受 取 利 息	13	22
支 払 利 息	△461	△322
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,297,163	14,327,203
売 買 益	1,117,760	15,104,443
売 買 損	△4,414,923	△777,240
(C) 信 託 報 酬 等	△861,652	△812,605
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△4,159,263	13,514,298
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,433,269	△34,932,081
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,215,253	6,531,342
(配当等相当額)	(3,223,513)	(2,917,968)
(売買損益相当額)	(3,991,740)	(3,613,374)
(G) 合 計 (D + E + F)	△30,377,279	△14,886,441
(H) 収 益 分 配 金	△997,364	△902,828
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△31,374,643	△15,789,269
追 加 信 託 差 損 益 金	7,215,253	6,531,342
(配当等相当額)	(3,223,513)	(2,917,968)
(売買損益相当額)	(3,991,740)	(3,613,374)
分 配 準 備 積 立 金	25,062,213	23,079,081
繰 越 損 益 金	△63,652,109	△45,399,692

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 58 期	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,014,325円	1,295,266円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	3,223,513	2,917,968
(d) 分 配 準 備 積 立 金	25,045,252	22,686,643
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	29,283,090	26,899,877
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,174.42	1,191.81
(g) 分 配 金	997,364	902,828
(h) 1万口当たり分配金	40	40

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 58 期	第 59 期
1 万口当たり分配金	40円	40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

好配当世界株マザーファンド

運用報告書

第31期（決算日 2020年12月8日）

（計算期間 2020年6月9日～2020年12月8日）

好配当世界株マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年6月15日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSA I インデックス		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	(配当込み、円ベース) (参考指数)	騰落率		
27期(2018年12月10日)	21,913	△2.3	257.69	△4.6	96.5	6,464
28期(2019年6月10日)	22,849	4.3	275.19	6.8	96.6	6,219
29期(2019年12月9日)	24,145	5.7	299.61	8.9	96.1	6,103
30期(2020年6月8日)	22,991	△4.8	303.07	1.2	96.1	5,454
31期(2020年12月8日)	24,289	5.6	338.14	11.6	97.8	5,168

(注1) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

(注2) MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値（米ドルベース）を採用し、設定日の前営業日（2005年6月14日）を100として指数化しています（以下同じ）。

(注3) MSCI KOKUSA I インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

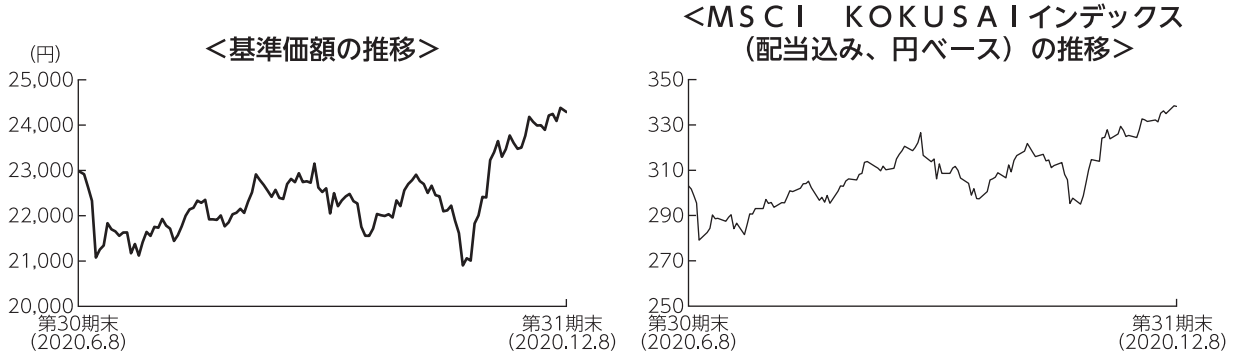
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSA I インデックス		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(配当込み、 円ベース) (参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 6 月 8 日	円 22,991	% -	303.07	% -	% 96.1
6 月末	21,417	△6.8	286.27	△5.5	96.6
7 月末	21,766	△5.3	295.44	△2.5	97.6
8 月末	22,743	△1.1	318.62	5.1	97.3
9 月末	22,012	△4.3	306.14	1.0	97.1
10 月末	21,061	△8.4	297.63	△1.8	97.5
11 月末	23,997	4.4	332.15	9.6	98.5
(期 末) 2020年12月 8 日	24,289	5.6	338.14	11.6	97.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 新株予約権証券は、株式組入比率に含まれます。

■当期の運用経過 (2020年6月9日から2020年12月8日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は24,289円となり、前期末比で5.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

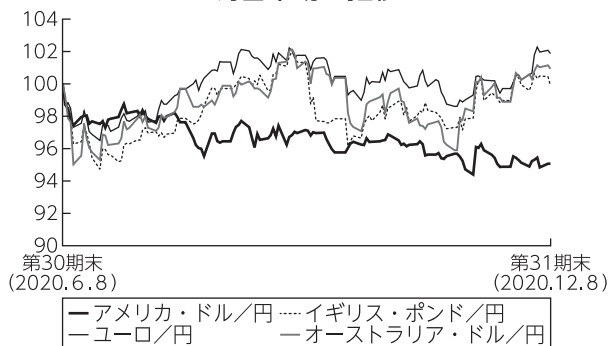
新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動再開期待、ワクチン開発期待などを受け、株価が上昇基調となりました。特に新しい生活様式において恩恵を受けるとされる銘柄群が評価され、当ファンドで保有している情報技術銘柄などが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●世界株式市況と為替市場

期首より、新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動再開期待やワクチン開発期待、さらには各国地域における経済政策導入などを受け、株価は上昇基調となりました。9月以降は、感染再拡大や行動制限強化の動きなどが懸念され下落する局面もありましたが、期末にかけてはワクチンの開発進展などを受け再び上昇基調へと戻りました。

<為替市場の推移>



(注) 期首を100として指数化しています。

為替市場では、米金融緩和の長期化観測や、米国の感染再拡大に伴う景気の先行き不透明感などがあったため、米ドルは円に対し下落しました。一方、ユーロは円に対し上昇しました。

ポートフォリオについて

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しのほか、米国や欧州の政治情勢や株式市場の動向なども勘案しつつ、保有銘柄の入替を実施しました。業種別では、半導体・半導体製造装置や資本財の比率を高めに維持しました。

<ポートフォリオの概要> 期末

〔国（市場）別構成上位10カ国〕

順位	国名	組入比率
1	アメリカ	61.7%
2	ドイツ	8.9
3	イギリス	8.5
4	フランス	6.5
5	カナダ	3.5
6	オーストラリア	2.9
7	スイス	1.5
8	ベルギー	1.4
9	スペイン	1.3
10	香港	0.5

〔業種別構成上位10業種〕

順位	業種	組入比率
1	半導体・半導体製造装置	14.5%
2	資本財	9.5
3	公益事業	8.1
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.7
5	自動車・自動車部品	6.9
6	ソフトウェア・サービス	6.0
7	銀行	5.8
8	運輸	5.6
9	素材	5.0
10	食品・飲料・タバコ	4.9

〔通貨別構成〕

通貨	組入比率
アメリカ・ドル	61.7%
ユーロ	18.7
イギリス・ポンド	8.5
カナダ・ドル	3.5
オーストラリア・ドル	2.9
スイス・フラン	1.5
香港・ドル	0.5
ノルウェー・クローネ	0.5

〔組入株式上位10銘柄〕

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.8%
2	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.9
3	MAGNA INTERNATIONAL INC	カナダ	自動車・自動車部品	3.5
4	EATON CORP PLC	アイルランド	資本財	3.5
5	CONTINENTAL AG	ドイツ	自動車・自動車部品	3.4
6	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.9
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.8
8	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	耐久消費財・アパレル	2.6
9	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	商業・専門サービス	2.5
10	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大による企業業績への懸念はあるものの、ワクチンの開発進展による経済正常化への期待が市場を下支えする展開を想定します。株主還元や成長戦略の強化に積極的な企業への物色は根強いものと思われ、銘柄選択がより重要な相場環境が続くと考えます。

こうしたなか、当ファンドでは業績の成長見通しや配当方針に注目し、株主還元や成長戦略が期待できる銘柄を重視していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.067% (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	18	0.081	
期中の平均基準価額は22,392円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2020年6月9日から2020年12月8日まで)

株 式

		買		売	
		株数	付金額	株数	付金額
外	ア メ リ カ	百株 792.23 (218.55)	千アメリカ・ドル 7,485 (-)	百株 1,715.27	千アメリカ・ドル 12,062
	カ ナ ダ	百株 268.74 (-)	千カナダ・ドル 1,998 (-)	百株 -	千カナダ・ドル -
	香 港	百株 - (-)	千香港・ドル - (-)	百株 1,210	千香港・ドル 2,667
	イ ギ リ ス	百株 - (-)	千イギリス・ポンド - (-)	百株 1,441.85	千イギリス・ポンド 857
	ス イ ス	百株 - (-)	千スイス・フラン - (-)	百株 12.88	千スイス・フラン 404
国	ユ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	177.2 (-)	529 (-)	-	-
	フ ラ ン ス	- (-)	- (-)	470.6	940
	ド イ ツ	566.9 (-)	2,755 (△2)	90.66	592
	ス ペ イ ン	- (183.5)	- (-)	367	106
ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
フ ィ ン ラ ン ド	- (-)	- (-)	104.73	486	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,079,787千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,923,744千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.62

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年6月9日から2020年12月8日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	127.96	88.97	953	99,258	ヘルスケア機器・用品	
AES CORP	—	227.91	475	49,510	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AMGEN INC	46.34	20.4	461	48,085	バイオテクノロジー	
APPLE INC	—	61.45	760	79,154	コンピュータ・周辺機器	
APPLIED MATERIALS INC	168.73	215.72	1,922	200,157	半導体・半導体製造装置	
VERIZON COMM INC	92.8	40.11	246	25,613	各種電気通信サービス	
CAMPBELL SOUP CO	245.5	150.97	729	75,916	食品	
SEAGATE TECHNOLOGY	162.4	52.16	329	34,324	コンピュータ・周辺機器	
JPMORGAN CHASE & CO	114.8	114.8	1,399	145,640	銀行	
CISCO SYSTEMS INC	60.33	60.33	267	27,850	通信機器	
DTE ENERGY CO	42.36	38.26	477	49,721	総合公益事業	
DUKE ENERGY CORP	60.16	60.16	552	57,529	電力	
BANK OF AMERICA CORP	246.11	187.04	544	56,635	銀行	
EATON CORP PLC	116.3	146.79	1,723	179,379	電気設備	
NEXTERA ENERGY INC	33.41	168.28	1,232	128,341	電力	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	47.38	49.28	944	98,297	航空宇宙・防衛	
KIMBERLY-CLARK CORP	29.2	29.2	399	41,615	家庭用品	
ELI LILLY & CO	83.86	32.84	484	50,392	医薬品	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	50.22	841	87,543	航空貨物・物流サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	28.89	6.59	238	24,840	航空宇宙・防衛	
MCDONALD'S CORPORATION	12.48	22.61	472	49,161	ホテル・レストラン・レジャー	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	130.89	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MERCK & CO.INC.	122.64	58.73	484	50,440	医薬品	
MICROSOFT CORP	62.5	44.4	951	99,036	ソフトウェア	
WELLS FARGO & CO	172.16	—	—	—	銀行	
PEPSICO INC	80.41	50.2	729	75,960	飲料	
PENTAIR PLC	119.45	139.35	708	73,757	機械	
PFIZER INC	241.27	123.8	510	53,156	医薬品	
ALTRIA GROUP INC	174.93	—	—	—	タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	52.7	52.7	725	75,524	家庭用品	
QUALCOMM INC	137.12	149.3	2,359	245,573	半導体・半導体製造装置	
TRUIST FINANCIAL CORP	149.86	—	—	—	銀行	
AT&T INC	216.1	159.32	472	49,153	各種電気通信サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	64.67	85.51	1,421	148,010	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	59.23	47.38	971	101,096	陸運・鉄道	
WASTE MANAGEMENT INC	96.84	107.1	1,250	130,175	商業サービス・用品	
CME GROUP INC	40.84	27.51	503	52,453	資本市場	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	—	49.77	727	75,713	情報技術サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	92.52	31.07	253	26,415	タバコ	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING CORP	—	82.7	732	76,286	情報技術サービス	
ABBVIE INC	124.63	60.12	636	66,233	バイオテクノロジー	
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL	—	60.23	581	60,530	情報技術サービス	
DOW INC	104.85	104.85	557	58,072	化学	
CORTEVA INC	59.5	59.5	225	23,497	化学	
DUPONT DE NEMOURS INC	59.5	59.5	389	40,523	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,081.62	3,377.13	30,652	3,190,583	
	銘柄数 < 比率 >	39銘柄	41銘柄	—	<61.7%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC	—	268.74	2,220	180,446	自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	268.74	2,220	180,446
	銘柄数 < 比率 >	—	1銘柄	—	<3.5%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	168.6	168.6	393	30,363	銀行
WESTPAC BANKING CORPORATION	250.4	250.4	507	39,163	銀行
MACQUARIE GROUP LTD	0.2	0.2	2	217	資本市場
SUNCORP GROUP LTD	322.08	322.08	328	25,348	保険
AMCOR PLC-CDI	462.1	462.1	708	54,695	容器・包装
小 計	株 数 ・ 金 額	1,203.38	1,203.38	1,941	149,788
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	5銘柄	—	<2.9%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,030	820	2,017	27,090	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,030	820	2,017	27,090
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC	1,582	1,582	817	113,550	航空宇宙・防衛
IMPERIAL BRANDS PLC	233.9	—	—	—	タバコ
UNILEVER PLC	196.43	157.85	684	95,073	パーソナル用品
RIO TINTO PLC	58.3	54.74	298	41,534	金属・鉱業
VODAFONE GROUP PLC	615.3	—	—	—	無線通信サービス
SSE PLC	353.3	353.3	481	66,930	電力
BP PLC	1,247.17	882.63	241	33,576	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC	362.15	263.34	368	51,143	医薬品
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	274.59	187.43	262	36,489	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	4,923.14	3,481.29	3,154	438,298
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	7銘柄	—	<8.5%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	34.8	21.92	667	77,946	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	34.8	21.92	667	77,946
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.5%>
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
TELENOR ASA	153.03	153.03	2,269	26,983	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	153.03	153.03	2,269	26,983
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
STMICROELECTRONICS NV	—	177.2	609	76,827	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	—	177.2	609	76,827
	銘柄数 < 比率 >	—	1銘柄	—	<1.5%>
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	101.3	101.3	586	73,940	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額	101.3	101.3	586	73,940
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.4%>

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AXA SA	367.47	308.34	609	76,761	保険	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	21.7	21.7	1,071	134,987	繊維・アパレル・贅沢品	
TOTAL SE	154.93	71.23	264	33,351	石油・ガス・消耗燃料	
ORANGE	207.9	126.33	128	16,235	各種電気通信サービス	
SCOR SE	246.2	—	—	—	保険	
小計	株数・金額	998.2	527.6	2,074	261,335	
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄	—	<5.1%>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CONTINENTAL AG	—	120.57	1,381	174,098	自動車部品	
DEUTSCHE POST AG-REG	—	202.96	798	100,629	航空貨物・物流サービス	
BASF SE	86.5	49.47	300	37,866	化学	
ALLIANZ SE	43.2	27.96	550	69,317	保険	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	204.98	616	77,689	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	129.7	605.94	3,647	459,601	
	銘柄数<比率>	2銘柄	5銘柄	—	<8.9%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
REPSOL SA	183.5	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	335.23	335.23	548	69,145	電力	
小計	株数・金額	518.73	335.23	548	69,145	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<1.3%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ELISA OYJ	148.75	44.02	192	24,293	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	148.75	44.02	192	24,293	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	
合計	株数・金額	14,322.65	11,116.78	—	5,056,284	
	銘柄数<比率>	67銘柄	70銘柄	—	<97.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,056,284	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	251,669	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,307,953	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,146,754千円、97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.09円、1カナダ・ドル=81.28円、1オーストラリア・ドル=77.16円、1香港・ドル=13.43円、1シンガポール・ドル=77.85円、1イギリス・ポンド=138.94円、1スイス・フラン=116.80円、1デンマーク・クローネ=16.92円、1ノルウェー・クローネ=11.89円、1スウェーデン・クローナ=12.39円、1ユーロ=126.00円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,489,031,696円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,036,796
株 式(評価額)	5,056,284,100
未 収 入 金	311,607,235
未 収 配 当 金	12,103,565
(B) 負 債	320,386,216
未 払 金	270,386,216
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,168,645,480
元 本	2,127,934,734
次 期 繰 越 損 益 金	3,040,710,746
(D) 受 益 権 総 口 数	2,127,934,734口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	24,289円

(注1) 期首元本額 2,372,361,536円
追加設定元本額 10,818,332円
一部解約元本額 255,245,134円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ好配当世界株オープン 1,831,541,465円
きらやかグローバル好配当株式オープン 221,294,471円
北都好配当グローバル株式オープン 75,098,798円
期末元本合計 2,127,934,734円

■損益の状況

当期 自2020年6月9日 至2020年12月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,026,132円
受 取 配 当 金	82,026,393
受 取 利 息	2,805
そ の 他 収 益 金	12,844
支 払 利 息	△15,910
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	192,028,338
売 買 益	586,976,911
売 買 損	△394,948,573
(C) そ の 他 費 用	△634,484
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	273,419,986
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,081,863,958
(F) 解 約 差 損 益 金	△327,754,866
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,181,668
(H) 合 計(D + E + F + G)	3,040,710,746
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,040,710,746

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第31期（決算日 2020年12月8日）

（計算期間 2020年6月9日～2020年12月8日）

好配当日本株マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年11月9日から無期限です。
運用方針	わが国の株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資し、安定した配当収入（インカムゲイン）の確保と中長期的な株価値上がり益（キャピタルゲイン）の獲得を通じて、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準じる場合を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落		
	円	%	ポイント		%	百万円
27期(2018年12月10日)	18,373	△10.7	1,589.81	△10.8	98.1	114
28期(2019年6月10日)	17,485	△4.8	1,552.94	△2.3	96.6	109
29期(2019年12月9日)	19,496	11.5	1,722.07	10.9	95.7	121
30期(2020年6月8日)	17,477	△10.4	1,630.72	△5.3	93.8	108
31期(2020年12月8日)	18,626	6.6	1,758.81	7.9	92.4	90

（注1）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

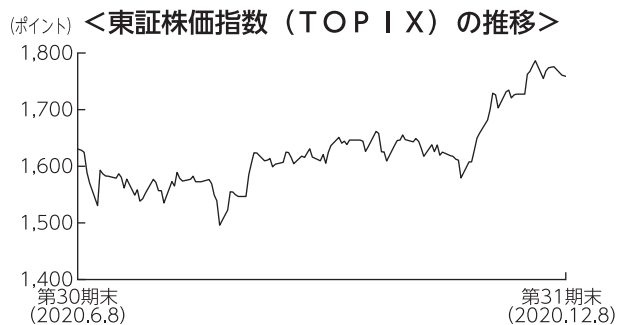
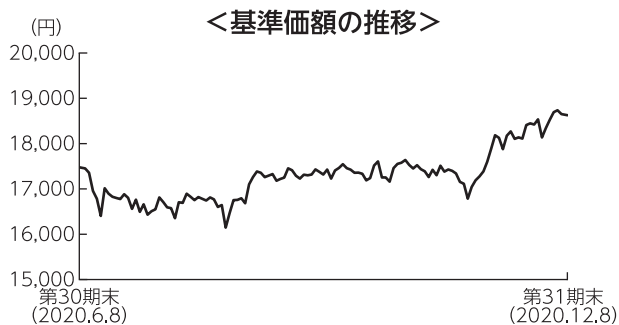
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年6月8日	円 17,477	% -	ポイント 1,630.72	% -	% 93.8
6月末	16,659	△4.7	1,558.77	△4.4	93.6
7月末	16,145	△7.6	1,496.06	△8.3	95.1
8月末	17,314	△0.9	1,618.18	△0.8	94.4
9月末	17,253	△1.3	1,625.49	△0.3	96.2
10月末	16,784	△4.0	1,579.33	△3.2	91.1
11月末	18,136	3.8	1,754.92	7.6	91.5
(期 末) 2020年12月8日	18,626	6.6	1,758.81	7.9	92.4

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2020年6月9日から2020年12月8日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で6.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不透明感があったものの、各国の経済対策や金融政策、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展期待などから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2020年10月下旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響と、各国の経済対策や金融政策によるプラス影響が綱引きするかたちで、ボックス圏で推移しました。2020年11月上旬から期末にかけては、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展から経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では化学、電気機器、卸売業などの比率を高めて運用を行いました。

<ポートフォリオの概要>

【組入上位10業種】

順位	期首	
	業種	比率
		%
1	情報・通信業	16.8
2	卸売業	11.8
3	輸送用機器	8.6
4	電気機器	8.3
5	化学	6.7
6	保険業	6.0
7	医薬品	5.3
8	銀行業	4.8
9	不動産業	4.6
10	小売業	3.3

順位	期末	
	業種	比率
		%
1	化学	15.0
2	電気機器	12.9
3	卸売業	8.0
4	輸送用機器	7.2
5	食料品	6.4
6	保険業	6.2
7	情報・通信業	5.7
8	機械	4.9
9	建設業	4.1
10	銀行業	3.8

【組入上位10銘柄】

順位	期首	
	銘柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	武田薬品工業	4.5
3	KDDI	4.1
4	三井物産	3.9
5	伊藤忠商事	3.7
6	トレンドマイクロ	3.4
7	本田技研工業	3.3
8	三菱電機	3.0
9	野村不動産ホールディングス	2.9
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6

順位	期末	
	銘柄	比率
		%
1	伊藤忠商事	4.2
2	東京エレクトロン	4.1
3	トヨタ自動車	4.0
4	日本電信電話	3.9
5	アサヒグループホールディングス	3.0
6	麒麟ホールディングス	3.0
7	日東電工	2.9
8	三菱瓦斯化学	2.8
9	日立製作所	2.7
10	マブチモーター	2.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.073% (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	13	0.073	
期中の平均基準価額は17,294円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年6月9日から2020年12月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 24.9 (-)	千円 52,825 (-)	千株 39.8	千円 75,447

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	128,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	88,398千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月9日から2020年12月8日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 52	百万円 3	6.5	百万円 75	百万円 3	4.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	69千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3千円
(B) / (A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
安藤・間	1.3	0.6	430
長谷工コーポレーション	0.5	—	—
熊谷組	0.2	—	—
東洋建設	0.9	—	—
五洋建設	0.3	0.6	525
積水ハウス	0.3	0.4	816
協和エクシオ	—	0.7	1,938
食料品 (7.0%)			
アサヒグループホールディングス	—	0.6	2,711
キリンホールディングス	0.6	1.1	2,688
日本たばこ産業	—	0.2	430
化学 (16.2%)			
旭化成	0.7	0.8	831
クレハ	—	0.2	1,204
東ソー	—	0.1	169
デンカ	0.1	0.2	754
エア・ウォーター	—	0.5	904
三菱瓦斯化学	1.6	1.1	2,495
三井化学	—	0.2	568
J S R	1.3	0.8	2,260
東京応化工業	0.1	—	—
積水化学工業	—	0.5	954
日本化薬	—	0.2	190
太陽ホールディングス	0.1	0.1	628
日東電工	—	0.3	2,586
医薬品 (3.0%)			
武田薬品工業	1.2	0.3	1,157
アステラス製薬	0.5	0.9	1,329
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	0.3	—	—
E N E O S ホールディングス	2	0.6	212
コスモエネルギーホールディングス	—	0.3	516
ゴム製品 (—)			
ブリヂストン	0.4	—	—
ガラス・土石製品 (—)			
日本碍子	0.3	—	—
ニチアス	0.3	—	—
非鉄金属 (2.7%)			
日本軽金属ホールディングス	1	—	—

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井金属鉱業	—	0.2	640
アサヒホールディングス	0.7	0.5	1,627
金属製品 (—)			
三和ホールディングス	0.3	—	—
機械 (5.3%)			
アマダ	0.5	1.6	1,764
日立建機	0.2	—	—
日本精工	0.3	0.8	720
スター精密	0.8	1.2	1,982
電気機器 (13.9%)			
ブラザー工業	0.4	—	—
日立製作所	—	0.6	2,422
三菱電機	2.2	1	1,513
富士電機	—	0.1	354
マプチモーター	0.1	0.5	2,300
セイコーエプソン	0.6	0.8	1,324
キャノン電子	0.2	—	—
キャノン	0.4	—	—
東京エレクトロン	0.1	0.1	3,735
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	—	0.3	1,713
トヨタ自動車	0.7	0.5	3,599
本田技研工業	1.2	0.2	616
S U B A R U	0.2	—	—
ヤマハ発動機	0.1	—	—
ティ・エス テック	—	0.2	620
その他製品 (—)			
リンテック	0.2	—	—
電気・ガス業 (—)			
電源開発	0.4	—	—
海運業 (1.7%)			
日本郵船	—	0.6	1,440
情報・通信業 (6.1%)			
NEC ネットズエスアイ	0.6	—	—
コーエーテックモホールディングス	0.2	—	—
トレンドマイクロ	0.6	0.1	566
兼松エレクトロニクス	0.2	0.1	397
日本電信電話	1.1	1.4	3,570
K D D I	1.4	0.2	593
ソフトバンク	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	0.7	-	-
卸売業 (8.7%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	-	0.2	402
伊藤忠商事	1.7	1.3	3,792
兼松	1.1	-	-
三井物産	2.4	1.1	2,081
三菱商事	0.8	0.2	499
因幡電機産業	0.4	0.2	480
小売業 (2.1%)			
エービーシー・マート	0.3	0.2	1,110
J. フロント リテイリング	-	0.3	259
ユナイテッドアローズ	0.1	-	-
島忠	0.2	-	-
丸井グループ	0.4	0.2	379
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8	3.6	1,599
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.6	1,848
証券、商品先物取引業 (2.4%)			
SBIホールディングス	1	0.7	2,030
保険業 (6.8%)			
SOMPホールディングス	0.4	0.2	825
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.5	1,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	0.6	0.3	497
東京海上ホールディングス	0.4	0.3	1,567
T&Dホールディングス	-	1	1,198
その他金融業 (0.4%)			
日立キャピタル	0.1	-	-
オリックス	0.7	0.2	316
不動産業 (2.9%)			
野村不動産ホールディングス	1.4	0.6	1,380
東京建物	1.3	0.7	1,011
サービス業 (3.5%)			
ジェイエイシーリクルートメント	-	0.7	1,295
H. U. グループホールディングス	-	0.4	1,143
メイテック	-	0.1	511
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 50.8	千円 83,594
	銘柄数 < 比率 >	68銘柄	65銘柄 <92.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年12月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	83,594	88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,428	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	94,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	94,023,048円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,152,208
株 式 (評 価 額)	83,594,920
未 収 入 金	3,179,220
未 収 配 当 金	96,700
(B) 負 債	3,572,001
未 払 金	3,572,001
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	90,451,047
元 本	48,560,466
次 期 繰 越 損 益 金	41,890,581
(D) 受 益 権 総 口 数	48,560,466口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,626円

(注1) 期首元本額	62,347,100円
追加設定元本額	－円
一部解約元本額	13,786,634円
(注2) 期末における元本の内訳	
きらやかグローバル好配当株式オープン	35,694,001円
北都好配当グローバル株式オープン	12,866,465円
期末元本合計	48,560,466円

■損益の状況

当期 自2020年6月9日 至2020年12月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,479,143円
受 取 配 当 金	1,480,210
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	9
支 払 利 息	△1,078
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,006,016
売 買 益	9,874,174
売 買 損	△5,868,158
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,485,159
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	46,618,788
(E) 解 約 差 損 益 金	△10,213,366
(F) 合 計 (C + D + E)	41,890,581
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	41,890,581

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。